

## 国立大学法人奈良女子大学学長候補適任者調書

氏名 (ふりがな)	のぐち てつこ 野口 哲子
生年月日	1949年(昭和24年)8月5日
現(元)職名	一般社団法人佐保会理事長、奈良女子大学名誉教授
学位	理学博士(東京大学)1980年3月
専門分野	細胞生物学
略歴 (最終学歴からのもの)	<p>1974年3月 奈良女子大学大学院理学研究科修士課程修了</p> <p>1974年4月 奈良女子大学理学部教務補佐員</p> <p>1975年4月 同理学部非常勤講師(常勤扱い)</p> <p>1980年8月 同理学部助手</p> <p>1983年4月 同理学部助教授</p> <p>1989年12月 文部科学省派遣長期在外研究員(USA パデュー大学)～1990年10月</p> <p>1991年4月 奈良女子大学理学部教授</p> <p>2004年4月 同附属小学校長(併任)～2006年3月</p> <p>2006年4月 同評議員(併任)～2007年3月</p> <p>2007年4月 同附属学校部長(併任)～2008年3月</p> <p>2008年4月 同理学部長(併任)～2009年3月</p> <p>2009年4月 国立大学法人奈良女子大学理事(教育学生支援担当)・副学長～2011年3月</p> <p>2011年4月 奈良女子大学理学部教授</p> <p>2012年4月 同研究院自然科学系教授(配置換)</p> <p>2014年4月 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学監事～2020年8月</p> <p>2015年3月 奈良女子大学任期満了退職・名誉教授</p> <p>2015年4月 同特任教授～2016年3月</p> <p>2015年4月 放送大学奈良学習センター客員教授</p> <p>2016年4月 京都大学研究員(非常勤)～2019年3月</p> <p>2020年9月 一般社団法人佐保会理事長・奈良女子大学同窓会佐保会会長</p>
主な業績	<p>(教育に関する業績)</p> <p>主に本学外での業績を記す。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>文部科学省 教科用図書検定調査審議会調査員 教科用図書検定調査審議会臨時委員</li> <li>大学入試センター教科専門委員会委員</li> <li>奈良女子大学附属中等教育学校 SSH 運営指導委員</li> <li>奈良県立奈良高等学校 SSH 運営指導委員</li> <li>奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科アドバイザー委員会委員</li> </ol> <p>(研究に関する業績)</p> <p>主な業績のみを記す。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>論文(英文) 3D reconstruction of endoplasmic reticulum in a hydrocarbon-secreting green alga, <i>Botryococcus braunii</i> (Race B). <i>Planta</i>, 2018, 247(3), 663-677, R. Suzuki, I. Nishii, S. Okada, T. Noguchi. 他 42 編</li> </ol>

	<p>2. 著書 Atlas of Plant Cell Structure, Editor in chief; T. Noguchi, Ed; S. Kawano 他 5 名, Springer, 2014. 他 1 冊 (分担執筆)</p> <p>3. 総説・概説(和文) 植物・藻類細胞のゴルジ装置 (2009) Plant Morphology 21(1), 63-70, 野口哲子. 他 10 編</p> <p>4. 翻訳 細胞の共生進化〔上〕学会出版センター (1985) 第 6 章 野口哲子</p> <p>5. 事典 生物学データ大百科事典〔上〕朝倉書店 (2002) pp111-119 野口哲子</p> <p>6. 大型プロジェクト研究 科学技術振興機構戦略的創造研究推進事業 CREST. 微細藻類 <i>Botryococcus braunii</i> の炭化水素生産・分泌機構の解明と制御 代表者 岡田茂 (東京大学)、野口哲子他 2 名、2011 年 4 月～2015 年 3 月</p> <p>7. 受賞 公益財団法人風戸研究奨励会風戸賞受賞 (1962 年) 日本植物形態学会・平瀬賞受賞 (2001 年) 日本植物形態学会・学会賞受賞 (2008 年)</p> <p>(経営・管理運営に関する業績)</p> <p>主な役職についてのみ記す。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 奈良女子大学附属小学校長</li> <li>2. 同附属学校部長</li> <li>3. 同理学部長</li> <li>4. 同理事・副学長</li> <li>5. 奈良先端科学技術大学院大学監事</li> <li>6. 一般社団法人佐保会理事長</li> <li>7. 学校法人佐保会学園評議員・同理事</li> <li>8. 日本植物学会近畿支部長・同評議員</li> <li>9. 日本植物生理学会評議員</li> <li>10. 日本植物形態学会会長・同監査・同評議員</li> <li>11. 日本細胞生物学会評議員</li> </ol> <p>(その他の業績)</p> <p>学外での業績を記す。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 文部科学省 学術審議会専門委員 大学のガバナンス改革の推進方策に関する検討会議委員</li> <li>2. 日本学術振興会 特別研究員等審査会専門委員 科学研究費委員会専門委員 国際生物学賞委員会・審査委員会委員 連携会員</li> <li>3. 大学改革支援・学位授与機構 国立大学教育研究評価委員会 ワーキング・学系別検討チーム委員 大学機関別認証評価担当者</li> </ol>
--	---

※ 2 枚以内にまとめてください。

※ 本調書は、国立大学法人奈良女子大学学長選考のために使用するもので、公表しません。

## 国立大学法人奈良女子大学学長候補適任者の所信

氏名 (自署) 野口 隆子

奈良女子大学退職後、教育・研究現場で得た貴重な経験とは異なる視点で仕事をし、その経験を母校の運営・経営に生かしたいと考え推薦を受けました。

## (1) 教育・研究・社会貢献・国際貢献

**教育：**本学の学部・大学院の改組が終了した段階です。ここでは、新学長の任期1年間（最大4年）での具体的方策ではなく、本学での教育に対する考えを記します。

大学・大学院は若者を社会へ送り出す最後の教育の場です。“自分が理解できなければ教え方が悪いと他人のせいにして逃げる”若者の価値観を憂いながらも、“手を差し伸べてでも若手に育ててもらわなければならない”との元日本学術会議会長の言葉。私の“思い”そのものです。キャンパス内で、“奈良女子大生の質が落ちた”あるいは“女子大学の魅力がなくて、入学偏差値が低下した”などの言葉をしばしば耳にしてきましたが、原因は女子大学であることではなく、受験生人口の減少です。偏差値の高位大学で定員確保を続ける限り、中・下位大学の受験生の偏差値は必然的に低下します。本学の教育レベルは高く、充実しています。残る課題は、文頭に記した教育者としての“思い”ではないでしょうか。受験生は、総じて勉強＝暗記の域を出ておりません。このレベルでの偏差値が低いなら、大学で考察力・問題解決能力等を伸ばす余地は大きく残っています。幸い、本学の学生は総じて真面目です。原石のままのような入学生を本学でどのように宝石に磨き上げるかです。

“大学は自身で学ぶ場”は理想ではありますが、現実には、高校までにその方法を習得できなかった学生は落ちこぼれがちです。個々の学生に合った初年次教育を強化し、落ちこぼれる前に大学での考える勉強法を身に付けさせる必要性を感じます。大教室での受け身の講義では難しいですが、本学の少人数教育なら期待できます。そして、最終学年の卒業研究で、考えることの面白さなどを発見してもらい、効率優先の考え方から脱却した問題解決能力を持った人材として社会に輩出するのです。また、マンツーマン指導の卒業研究を通してリーダーになり得る人材を発掘し、大学院で少数精鋭主義の教育を進めるのです。そのため、大学院修学に対する経済的な支援体制の強化は大学の重要な施策です。

**研究：**大部分の大学教員は自身の研究を続けるために大学の研究者になっており、研究環境の充実が優秀な教員を集める必須条件です。研究成果を上げ、それによって多様な外部資金を獲得し、更に研究環境を充実して成果を上げるという“良いスパイラル”をつくるのが肝要です。国立大学法人運営交付金では、“重点支援評価に基づく配分”に加えて、“客観的指標による成果配分の評価対象費”が更に拡大する見込みであり、教育実績に比べ研究実績での低評価が本学の課題点です。外部資金獲得の要は研究業績です。研究時間の確保を含め、研究環境の整備は近々の検討課題です。解決策の一つとして、30%に増

えた外部資金の間接経費を有効活用し、先の“良いスパイラル”の立ち上げに貢献できる研究に重点支援することを考えています。また、本学の未来を担う若手研究者の育成と支援も重要です。外部資金獲得のスタートとなる科学研究費の申請において、希望者に対し、科研費獲得に功績のあった本学名誉教授に申請書のチェックや申請書の書き方の伝授などを依頼することも一方策です。

教員の研究に対する思いが強ければ、おのずと一緒に研究している学生・院生の質をあげる教育に繋がっていきます。教育・研究共に無限大の仕事です。教員の能力を最大限に生かす研究環境の整備は必須です。

**国際交流：**1988年以來、国際交流協定を締結した大学は着実に増え、留学生との交流が本学学生の異文化開眼へ着実に繋がっています。次の課題として、①正規留学生の増員 ②留学生受け入れ教員への支援が重要だと考えています。協定大学との相互院生派遣、ダブルディグリー制度、集中講義などを増やしたい。

**地域貢献：**奈良県のリーダー大学として、社会連携センターを中心に、知の社会発信、産官学連携、政策提言など多様な貢献をしていきたい。

## (2) 大学の存在意義を高める

本学は、日本で二つの国立大学法人女子大学の一つであり、附属幼稚園から大学院博士課程までを擁する七つの国立大学法人の一つであり、大学・三附属学校園ともに百年以上の伝統と実績をもつ、極めて特色ある大学です。

平成11年に男女共同参画基本法が制定され、「指導的地位に占める女性の割合を2020年までに30%とする」数値目標が掲げられましたが、目標値達成には程遠い状況で、本年7月に第5次男女共同参画基本計画（素案）が打ち出されました。2016年には、「女性活躍推進法」も施行されています。現在進行している国立大学法人の第3期中間評価では、各大学の“女性学生の割合”及び“専任教員に占める女性教員の割合”が評価指標に入っています。これほどの追い風を受けている今こそ、創立以来、熱意を持って尽力してきた教職員、並々ならぬ努力をされてきた歴代学長、及び、本学に来てくれた学生たちで、共に築いてきた110年の伝統ある奈良女子大学としての本領を發揮すべきです。

特に、女性活躍推進法では女性管理職比率がチェック必須4項目に含まれ、正に、本学の“理念1男女共同参画社会をリードする人材の育成”が期待される社会情勢になっています。更に改正本法（2022年4月実施）では、101人以上の事業主が対象となり、奈良県内で大多数の101人～299人の企業に適用されるため、本学卒業生・修了生の就職先を拡大でき、また地域貢献・連携にも繋がります。

男女共学大学では、女子学生だけに特化したエールを送れませんが、女子大学では、女性の社会進出の重要性や女性活躍推進法の意義などを十分に伝えられ、女子学生を心置きなく存分にエンカレッジできます。

## (3) 奈良教育大学との法人統合・工学部設置

一法人複数大学制度の下でも、男女共同参画基本計画の目標が達成されるまで、可能ならば女子大学への進学希望者がいる限り、奈良女子大学を存続させたい。

附属小学校長の経験に加え、退職後の5年間（2020年3月まで）、文部科学省の教科書検定（小学校3～6年と中学校の理科及び高等学校生物）で出版予定の全教科書を精読した経験から、“学習者の主体的な学び”へシフトした教育内容では、初等・中等教育における教師の力量が今まで以上に求められることを強く認識しました。高等女子師範学校を前身とする本学と奈良教育大学との法人統合は、幼稚園から高等学校までの魅力ある教員養成体制を確立できます。教育学研究者、教員養成の専門家及び6つの附属学校園の教育実践者の英知を最大限に生かし、奈良県内はもとより、全国の教育レベルアップに貢献できる教員を輩出したい。

工学部設置は文科省の設置審査の結果を見て、十分検討して進めたい。いずれにせよ、本学に少ない実学の学部を新設するからには、外部資金を獲得できる教員を揃えることが肝要です。

#### （4）奈良県・関西文化学術研究都市の高等教育機関、研究機関との連携による高等教育の総合化（カレッジズ構想）

本構想は、多くの文化財に囲まれ、関西文化学術研究都市へも近い本学の利点を存分に活用する魅力的な未来像を描いています。第一段階として、現在申請している“国立大学経営改革推進事業”の採否結果によって進め方は異なるでしょう。いずれにせよ、「3つの重点支援の枠組みによる配分額の4か年の評価率」の年平均値が第二グループ15大学中で14位の本学と第一のグループ55大学中で41位の奈良教育大学でカレッジズ構想を掲げても、他機関の本気の協力は得にくいと推測します。前学長で始まった改組、その成果を検証することなく始まった法人統合と工学部設置の構想・準備、加えて、勃発したコロナ禍により、教育・研究の現場で実働している教職員の窮状は想像に難くないです。教員及び大学運営を支える事務局職員の活力を戻しながら、まずは、本学が中心になって奈良県内の関係機関と共同で公的資金の事業へ応募したい。更に、経営が重視されるこれからの大学では、事務職員の高度化が求められています。機会が減少している事務職員の人事交流を関係国立機関の間で積極的に推進し、親密なネットワークを構築し、徐々に総合化の基盤を固めていくという未来像を目指します。具体的には、新学長の任期は1年（最大4年）ですので、文部科学省補助事業の教育関係共同利用拠点「大学の職員の組織的な研修等の実施機関」、経済産業省「未来の教室」実証事業、文部科学省補助事業「次世代アントレプレナー育成事業」などに、一年一件を目途に応募していきたい。

#### （5）その他

##### 大学運営と経営

本学では人件費割合が総支出の80%を占め、苦しい大学経営になっています。この解決策は二つしかなく、外部資金の獲得拡大と人員の定員削減です。コロナ禍の影響で、企業からの外部資金獲得が厳しくなることは必至であり、長期的な人事計画は必須です。大学の教育研究評議会評議員に加え、本学にこれから10年以上在籍する中堅教員も加わる全学的な議論の場を設け、本課題を共有し、解決策を打ち立てていくことを目指します。また、経営協議会と教育研究評議会の英知を存分に生かし、1+1=2以上にする執行部を目指します。任期内の1年間では、現在進行中の文部科学省主導の「国立大学法人の戦

略的経営実現に向けた検討会議」の概要速報や議事録を学内ホームページなどから発信し、国立大学法人を取り巻く社会情勢を教職員と共有したい。

#### 同窓会との連携

大学と同窓会佐保会が協力して、高校教員及び企業・官庁等で活躍中の卒業生とのネットワークを更に強く結び、前者には本学受験生確保への協力、後者には在校生の就職支援など、大学ブランドカアップの要である「入口」と「出口」に、卒業生の力を活用したい。

※学長に求められる資質・能力をふまえ、(1)～(4)の各項目に対する具体的な構想を全体で4000字程度で記入してください。

※本様式は、国立大学法人奈良女子大学学長選考のために使用するもので、公表します。